

NYC Open Data その2 ～ニューヨーク市オープンデータの最新事情～

ニューヨーク事務所

ニューヨーク市のオープンデータ

ニューヨーク市のオープンデータについては、6月のメールマガジンでもご紹介しましたが、このたび、ニューヨーク市が新たな取組を発表しましたので、最新の動きを報告したいと思います。

なお、オープンデータとは誰もが利用可能な形で提供されているデータのことです。自由に並び替え・フィルタリング・結合等を行うことができ、そのデータを加工・再配布し、調査や分析、アプリケーション開発などに使用することができます。

ニューヨーク市は、開かれた政府として、政府の透明性の強化、市民参加の促進、官民コラボレーションの実現などを目的としてオープンデータを開始しました。現在まで、オープンデータの推進によって新たな産業の創出やデジタル技術による生活の質向上などがもたらされています。

NYC オープンデータのコンプライアンス（庁内規程）発表

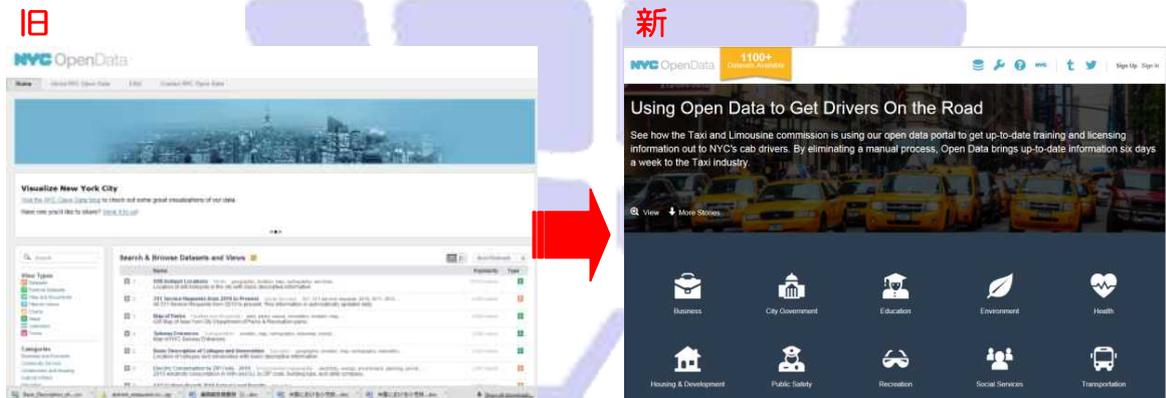
2013年9月22日、ニューヨーク市情報技術通信局：Department of Information Technology and Telecommunications (DoITT)は、オープンデータに関するコンプライアンス（以下、「庁内規程」という。）である「NYC Open Data Plan」を発表しました。この庁内規程は、2012年3月にブルームバーグ市長が署名したオープンデータ条例 (Local Law 11) とそれに基づき設定された事業計画（2012年9月）の目標及びタイムラインに従って作成されたものです。事業計画では、「2013年9月9日までに、公的に公表可能な基準と計画のタイムラインを定めた庁内規程を作成する。」となっていました（2週間遅れでの発表）。当規程は、翌年の7月15日までに更新されることとなっています。また事業計画によると、2018年以内に事業計画上の全ての目標が達成される予定です。

事業計画 タイムライン（2012年9月）	
2013年3月7日までに	ニューヨーク市ホームページ (NYC.gov) 上の全てのデータをオープンデータ・ポータルサイトで見られるようにする。
2013年9月9日までに	公的に公表可能な基準と計画のタイムラインを定めたコンプライアンス（庁内規程）を作成する。また、定めたコンプライアンスは毎年7月15日までに新しいものに更新する。
2018年12月31日までに	公的に公表可能な全てのデータをオープンデータ・ポータルサイトで見られるようにする。

この計画で盛り込まれた内容の一部をご紹介しますと以下の通りです。

- 2013 年中に利用可能とするデータの一例
 - ・ 財政局の不動産登録記録：1966 年から現在までに市に届けられた不動産の情報
 - ・ 建築局・健康保健局・公衆衛生局：許認可証記録
 - ・ 13 の違反取締部局：違反チケット発行記録
 - ・ 監察医務院：月ごとの検死実施件数、変死体から検出された薬物件数等
- 2014 年までに利用可能とするデータの一例
 - ・ 環境保護局：排水処理上の処理状況、貯水量・水質状況
 - ・ ホームレス保護局：ホームレスのシェルター入居者状況、新規登録状況
 - ・ ニューヨーク市警察：分署ごとの職務質問・所持品検査・発砲件数の年間内訳
- 2018 年までに利用可能とするデータの一例
 - ・ 教育局：スクールバス運営状況、各学校の出席状況
 - ・ 学校建設局：学校施設の使用状況、教室間の相互通信能力、インターネット通信規約
- 情報技術通信局 OpenStreetMap： Mapbox 及び OpenStreetMap 関係団体との連携により建物建築予定地と新しい住所の随時（毎日）更新

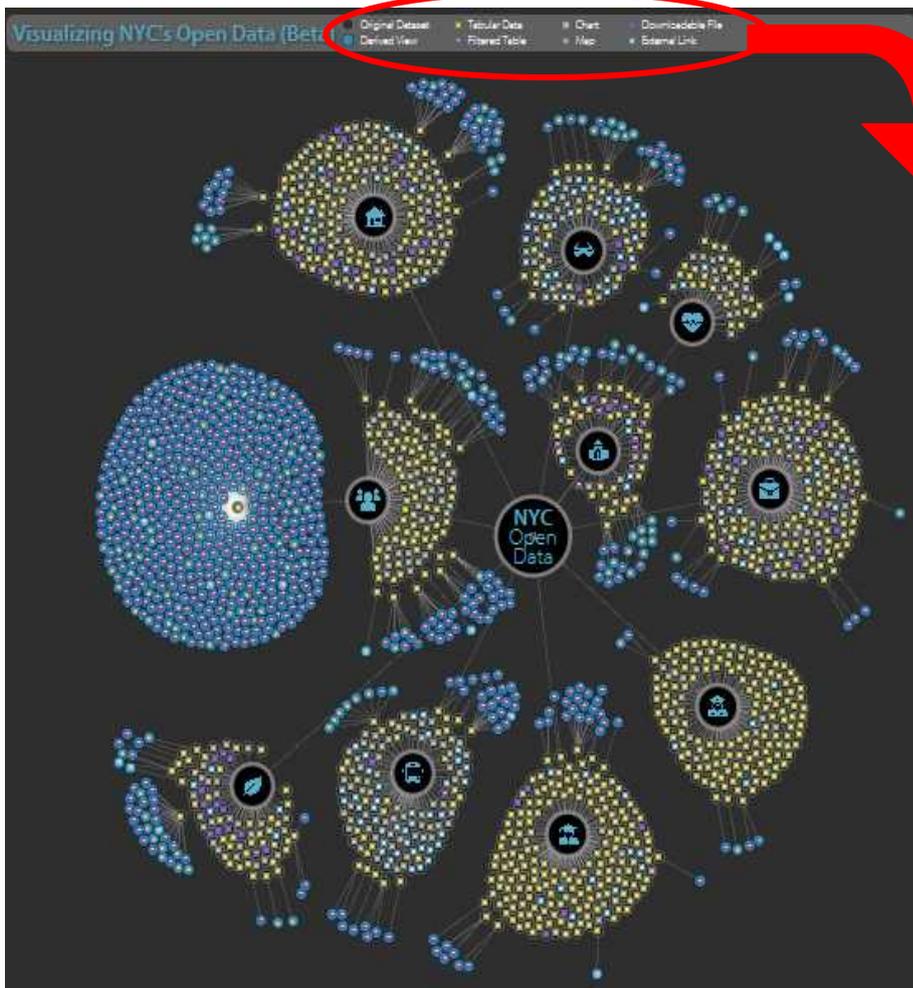
NYC オープンデータの新しいウェブサイト



新しくバージョンアップしたニューヨーク市のオープンデータウェブサイト

イラストのアイコンで項目ごとに10つのグループに分けられています。

庁内規程の発表に合わせてオープンデータのホームページが一新されました。新しくなったオープンデータのウェブサイトは、調べたい内容をすぐ見つけれられるように、ビジネス、教育、社会サービス、交通、レクリエーションなどの分野ごとに、10項目にグループ分けされています。また、新たに加わった“Visualizing NYC’s Open Data (Beta)”（下図）と呼ばれるデータの相関図では、データが種類（表、地図、外部リンク、ダウンロード可能なファイル等）ごとに色や形の違いで区別され、そのアイコンをクリックすると、そのデータベースに飛びようになっています。



データの種類ごとにアイコンが分けられています

- Original Dataset
元のデータ
- Derived View
派生データ
- Tabular Data
表データ
- Filtered Table
フィルタリング表
- Chart 図表
- Map 地図
- Downloadable File
ダウンロード可能なファイル
- External Link
外部リンク

内容ごとにグループ分けされているため、そのグループにどれだけのデータベースがオープンデータとして登録されているかがビジュアルに確認できます。項目ごとに色分けされたアイコンをクリックすると、そのデータベースに飛ぶようになっています。

オープンデータを使ってより良い街を

市長室のデータ分析担当者および情報技術通信局、NYC Digital は、市の情報を収集し、分析し、オープンに人々と共有することで、市民協働によるより良い都市作りをめざしているのです。ニューヨーク市は、許認可や各種登録記録の情報、犯罪関連情報、NYC311の相談内容（苦情を含めた建物・道路・インフラ・企業情報）などの包括的な市全体の情報を公開しています。

このことにより市がめざしているのは、市政情報のプラットフォーム作りであろうと考えます。プラットフォームとは、何かを起動させるために必要な、基盤となる環境のことです。例えば検索エンジンであれば Google や Yahoo!、文書作成であれば Microsoft が有名です。オライリー・メディア社の創始者で CEO のティム・オライリー氏は、「政府がプラットフォーム化しなければならない。」と訴えています。彼の主張は次の通りです。

「テクノロジー産業の歴史から何か学べることがあるとするなら、それは、ある分野で決定的な勝者になったのはすべてプラットフォーム企業だという点だ。つまり、その企業の

製品が普及することによって他社がそれを利用し新たな製品を作れるようになり、そうして影響が累乗していくような製品を提供した企業が勝者となってきたことがわかる。Microsoft はパソコンをあらゆる会社、家庭に普及させた。インターネットによってこれらのパソコンが相互に接続されると Google は広告収入によって運営される膨大なスタートアップ企業群を生み出した。Apple はデベロッパーが自由にアプリを開発して販売できるような携帯電話を発売して携帯メーカーやキャリアを動転させた。これらすべてのケースで、プラットフォーム企業は第三者に新たな挑戦の場を与えたことによって成功している。」(参照:「TechCrunch,2009.9.5」)

<http://jp.techcrunch.com/2009/09/05/20090904gov-20-its-all-about-the-platform/>)

政府が情報のプラットフォームになることによって、ヒト・モノ・カネ、さらに情報、技術などが集まり、新たな産業の創出やデジタル技術による生活の質向上などが期待されます。さらに、開かれた政府として、政府の透明性を強化し、市民参加を促し、官民コラボレーションを実現させるなど、多くの可能性を秘めているのです。これからもオープンデータの取組に注目し報告していきたいと思えます。

(大野所長補佐 堺市派遣)

